

第2回第3期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進

会議 会議録

1 日 時 令和6年12月25日(水)午後1時30分～3時00分

2 場 所 上山市役所 大会議室

3 出欠席委員等

(1) 出席委員

五十嵐 伸一郎、猪狩 良佳、枝吉 亮典、小川 修平、菅野 高志(代理:商
工会副会長 加藤 洋三)、菅野 光昭、木村 佳代子、後藤 博、齋野 太吾
下平 裕之、鈴木 潤、土屋 貴子

(2) 欠席委員

尾形 智代

(3) 上山市出席者

鈴木 英夫 副市長

関係課(局)長 12名(商工課長代理佐藤係長、農林夢づくり課長代理佐野係
長)

(4) 事務局 市政戦略課 市政戦略係

富士課長、水田副主幹兼係長、渡辺主査、荒井主事

4 資料確認

資料1 第3期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について、12ページ
に記載されている文章に誤りがあったため、事前配布した資料から修正をおこなった
ものを机上に配布させていただいている。

5 座長挨拶

前回は、人口ビジョンと基本目標の設定についてご協議頂いた。本日は、全体的な
総合戦略(案)について様々ご意見をいただきたい。

6 協議

(1) 第3期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について

資料1に基づき富士課長より説明。

【協議結果】

委員の意見をふまえたうえで、第3期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)
のとおりとする。

●第1章 人口ビジョン

【質疑応答等】

特に無し。

●第2章 総合戦略 『1 基本的な考え方』、『2 策定体制』

【質疑応答等】

特に無し。

●第2章 総合戦略 『3 4つの基本目標の設定』『4 目標達成に向けた具体策

(1) 活力と挑戦』

【質疑応答等】

下平座長 重要業績評価指標（KPI）について、4箇年分累計のものと令和10年度末時点のものとあるが、4箇年分累計については、1年間あたりの平均をとった値が概ね4年間推移するという考え方で良いか。

⇒事務局 令和6年3月末時点の実を基準に各課で検討してもらっており、4年間の中で上下はあると想定されるが、基本的にはそのような考え方となる。

下平座長 委員の皆様においては、累計値の目標値の場合は、そのようなイメージで捉えて頂きたい。それでは、各委員が関係する分野や市民目線として各施策、事業及びKPIについて、ご質問等を頂きたい。

加藤副会長 収益性の高い農業の実現のKPIにおいて、『主な出荷団体（JA・南果連）の生産量3500t』とあるが、果樹だけか。またKPIに『認定農業者の全体経営面積』とあるが、遊休農地解消と事業がある中で、認定農業者以外に関するKPIは設定しないのか。

⇒農林夢づくり課 3,500tの数値根拠については、果樹と米の生産量の合計である。遊休農地の解消に係るKPIについては、目標値の設定基準が1つということもあり、様々指標は検討したが、経営拡大・安定という視点で、多様な担い手がどのように変化していくのかを測る必要な数値としては、認定農業者の全体経営面積の方が捉えやすいと考え、遊休農地の数値でなく、こちらを採用した。

加藤副会長 遊休農地に係る説明は理解したが、果樹と米の生産量をまとめてよいのか疑問である。3,500tだと伝わりにくい。

⇒農林夢づくり課 内部ではそれぞれの数値及び推計値を把握している。

下平座長 目標値の根拠等に関する質問もあると思われるため、市民目線で素朴な疑問でも結構であるので、ご発言いただきたい。

鈴木委員 活力と挑戦以外にも通じることだが、第1章の人口ビジョンにおいて、このままであると上山市は右肩下がりであると分析されている。一方で、

目標に向けた具体策において、施策と事業を見た時に既存のものが多くとみるが、新規や目玉の事業がわからないため、特徴づけた方が良いのではないか。その方が、この計画を他の方が見た時に、分かりやすいのではないか。今後これが新規・目玉事業であるというのがあるのであれば、お示しいただきたい。

⇒事務局 第8次振興計画が昨年度策定されたばかりであり、今年度から実施中ということもあり、新規のものは少ないとご理解頂きたい。各施策としては、昨年度、第8次振興計画策定した際に、リーディングプロジェクトとして位置付けたものを、各分野別に記載している。施策の方向性的には、昨年度策定した第8次振興計画と同じであるにご理解いただきたい。

鈴木委員 特に、新規が少ないのであれば、力を入れていくものを目立たせていただければと思う。市民アンケート中でも、上山市にあまり期待ができないというような、ネガティブな感情を抱かれている市民もいらっしゃる。『そうではない、上山市はこのように頑張っていく、特にここに力を入れていく』というのを一目で分かる形にさせていただければと思うため、ご検討いただきたい。

下平座長 国に関係する資料であると同時に市民の方も見る機会があるものであるため、何らか形で見せ方を検討していただきたいと思う。

●第2章 総合戦略 『4 目標達成に向けた具体策 (2) 交流と繋がり』

【質疑応答等】

下平座長 46Pの⑧公開文化財施設の入館者数における、公開文化財施設は具体的にどの施設を対象としているか。

⇒生涯学習課長 入館料をいただいている施設であり、実際にカウントが可能なものとして、檜下の滝沢屋、武家屋敷であれば三輪家といった施設である。

菅野(光)委員 目標に『宿泊客数』と『社会増減』を掲げているが、施策をみると、社会増減を達成するというよりかは、交流人口主体の施策が主となっているように見えるが、その点の考え方を伺いたい。

⇒事務局 本市の就業人口において、観光業等も含めた第3次産業最も多い現状があり、その部分の反映等があれば本市の人口減少にも影響があると考え、そういった点も伸ばしていくという意図で記載させてもらっている。

●第2章 総合戦略 『4 目標達成に向けた具体策 (3) 幸せと笑顔』

【質疑応答等】

下平座長 目標値にある『20歳台の社会増減』に関して、全体の中から20歳台を切り出しているという理解で良いか。

⇒事務局 お見込みとおりの。

土屋委員 48Pにある、かみのやま子育て応援アプリのことを知らなかった。

先月、小学校に通う子どもが子育てに関する冊子を持って帰ってきた。内容を拝見すると、自分が社労士として仕事するうえでもとても便利なものであった。当冊子は市役所で作成しているものか。また、こういった時に配布されるものであるのか。

⇒子ども子育て課 今年度、妊娠中から子育て中まで全体的な内容を含めた子育てガイドブックを作成した。これまでまとまったものがなかったため、今年度作成を行った。今年度は、小学校・保育園に通われている方に配布しており、加えて、窓口では転入者や母子手帳交付の際に渡している。

土屋委員 とてもよいものであるので、ぜひ銀行などにも配布し、設置していただきたい。

木村委員 50Pの英語によるコミュニケーション機会の創出において、全国学力・学習状況調査において「学習以外で日常的に英語を使う機会が十分にあった」と回答した児童・生徒の割合が、令和6年3月末時点で24%と、かなり高いと数値であると思った。当調査では、こういった機会を使ったのかというのは把握できるのか。こういった機会子ども達が使ったのか知りたい。

⇒学校教育課長 具体的な場面の把握はしていないが、学習以外であるため、ALTとの授業以外での会話が主に該当すると推察される。(学校教育課長)

木村委員 上山市は外国の観光客が多いため、英語を使う機会が段々増えてくると思う。子ども達もたくさん英語に触れる機会が増えて欲しい。

鈴木委員 子育て支援体制の充実について、24Pに戻って恐縮だが、仕事と子育ての両立の難しさのアンケートにおいて『本市の子育て環境については否定的な回答が多い』とある。一方で、出生率の目標において、現状値の3.2%から5.1%に向上させるとある。こういった所が否定的な回答に結びついているのか、お尋ねしたい。

⇒子ども子育て課 否定的な回答ということだが、アンケート結果の中で経済的支援が少ないということが挙げられているが、本市としては支援が少ないとは考えていない。今回、先程申し上げたように、ガイドブックを通じて情報提供を行っている。まずは、こういった支援があるのかという事の周知に努めてまいりたい。

鈴木委員 私自身も、子育て支援に係る取組がそこまで不十分だとは感じていない。一方で、昨年度からの市長のタウンミーティングに参加すると、何よりも一番意見として出てくるのが「小児科」が無いという意見である。この、子育て支援体制の充実のところで、小児科とは直接言わないまでも、病院の誘致といったような文言を一言でも入れることができれば、

子育て世代の方をはじめ市民も安心すると思うが、加えることは可能であるか。

⇒副市長 前回の会議においても同様の意見を賜ったところであるが、今回のアンケート結果の中からもそういう事実は十分承知している。米沢市などでも、小児科や産婦人科誘致のために多額の予算措置をしているが、中々実現していないのも実情である。本市ではここ2～3年間において、市内の比較的大きな病院に対して、小児科設置についての検討をお願いしているが、中々良い回答が頂けていない状況である。市民からの強い要望であるため、何とか実現に向けて取り組んでいくが、総合戦略への表記については控えさせてもらっている。水面下で取り組んではいるが、表に出して書くことができないため、ご理解頂きたい。大きな課題としては認識しているため、引き続き取り組んでいく。

小川委員 今の話に関連して気になったが、48Pの子育て支援体制の中に、子どもの貧困対策とあるが、主な事業の中に記載がないため、具体的にどのようなことをやっているかご教示頂きたい。

⇒子ども子育て課 期間を設けて、日用品も含めたフードドライブを実施している。当取組を通して、子どもの貧困対策を実施している。

小川委員 フードドライブの運営は子ども食堂でやっているのか。

⇒子ども子育て課 市のフードドライブ事業を通じて、市内の子ども食堂に寄贈している。

小川委員 この部分については、一人親、特に女性であるが、子育て世代の貧困や子どもの貧困対策は社会問題化しており深刻な話も聞こえてくるため、ぜひ丁寧に対応いただきたい。

猪狩委員 仕事と子育ての両立の難しさとよく言われるが、基本方針の施策の中で具体的にこれらを両立するための施策が具体的にどの辺に当てはまるのか。

⇒事務局 市政戦略課において、男女共同参画についても担当しているため、市政戦略課にて回答申し上げる。基本的には、ワークライフバランスの啓蒙が重要となってくる。一人親家庭への支援事業も実際には実施しているが、主な事業に全ての事業を載せているわけではないので、等の中に含まれているとご理解頂きたい。

枝吉委員 47Pにおいて、保育所等でのICT化事業と記載があるが、具体的に検討しているものはあるか。

⇒子ども子育て課 これまで、保育所の登園降園の打刻システムを利用しており、そのシステムで計算された時間をみながら延長保育料計算などに活用している。また、午睡チェックとして、0歳児の子どもが昼寝の時に胸のところにセンサーを付けることで、うつぶせ状態や呼吸に異常が発生した時にお知らせするシステムをいれている。今後も、保育士業務改善や保育

管理に活用していく考えから、保育所等での ICT 化事業を記載している。

●第2章 総合戦略 『4 目標達成に向けた具体策 (4) 魅力と持続』

【質疑応答等】

下平座長 53P の目標にある、『住み続けたい率 100%』というのは、第8次振興計画の目標値の考え方に基づいているという理解で良いか。

⇒事務局 お見込のとおりである。

●総合戦略全体を通しての質疑応答

後藤委員 KPI を設定されているが、難易度が高いのか低いかわからない。

KPI 設定する際は、その点が大事であり、例えば4箇年分累計のところは、令和6年3月末時点×4年と読めるところもあれば、相当頑張らないと達成が難しいものもある。市民の方にまで公開する必要はないと思うが、当会議の中でKPIの達成難易度について、お示し頂きたい。

また、44Pにおいて、人口減少のトレンドは否めないが、KPIを達成することが目的ではなく、その先に『上山市に住んでいて良かった』という所を目的に進めていただきたい。

⇒事務局 振興計画の基本施策の目標値設定の考え方が、基本的に難易度が高いものとなっており、当総合戦略は基本的に振興計画にリンクして作られており、難易度は高いものが並んでいるとご理解頂きたい。

五十嵐委員 後藤委員のご指摘は、観光の目標宿泊者数の事を仰っている拝察する。287,000人を達成するには、現状より約5万人増やす必要がある。45Pの訪日外国人旅行者宿泊者数の4年間分累計を4で割ると、1年間に55,000人位の外国人が来なければ、基本的に宿泊者数287,000人には到達できない、という建付けになっている。だとするならば、55,000/287,000ということは、約2割のお客様が外国人になるということを目標としたということである。

だとしたら、市全体の計画を策定する際に、外国人来訪を観光分野だけに担わせるのではなく、商業であれば外国人向けのメニューや商品開発や、教育であれば外国人観光客を活用した英語教育などが考えられる。それがきっかけとなり、この街で英語を使って働いてみたいという人が出てきて就労に繋がる可能性もある。そろそろ、縦割りではなく複合的な取組をしていくべき。外国人は我々が望む望まないに関わらず一方的に増えていくため、まち全体でうまく活用していくべき。我々からすれば、何万人来たかという目標よりも、儲からなければいけない。その視点がないため、後藤委員はじめ我々民間からしたら、計画はどうしても良いと感じてしまう。民間が共感できないのは、計画策定に関する目線

が異なるからだと考える。

⇒事務局 連携した考えた方は持ち合わせているが、中々縦割りに対する考えと
いうのが抜けていないといご指摘もあるため、一つの産業だけ完結する
のではなく、市民生活や教育の面にも繋げていくのが行政の役割である
ためしっかりやっていきたいと考えている。

下平委員 こういった計画を策定する際、指標をつくるとどうしても縦割りにな
ってしまうが、運用する際には複合的に施策に取り組むよう考えていた
だきたい。

土屋委員 第1章の人口ビジョンの中で、社会増減について転出の要因分析が行
われているが、転入の要因分析は行えるのか。例えば、団地造成や宅地
造成に伴うものというような分析可能か。

⇒事務局 28Pに転入者の方へのアンケート結果を記載しており、山形県内から
の転入者が多いということ、転勤や親の同居など可能な限りの中で要因
分析結果を記載している。事業の中でどれくらいの方が上山市に来たか
把握はしているが、市内誘致企業においてもどれくらいの市民の方を雇
用している把握をしているが、個人に関わる内容であるため、公表は出
来ないものと考えている。

7 その他

今後のスケジュールについて参考資料に基づき事務局より説明。

【パブリックコメント】

実施期間：令和6年12月26日（木）～令和7年1月10日（金）

【第3回 第3期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議】

日時：令和7年1月31日（金） 午後1時30分～

場所：市役所401・402会議室

※パブリックコメント及び第3回目の推進会議で特に意見等なければ、当会議を
もって、第3期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定とする。

以 上